

長野県総合 5 か年計画（仮称）

答申素案

当審議会は、平成 23 年 1 月、新たな総合 5 か年計画の基本的な考え方について知事から諮問されたことを受け、その内容について、広く県民の皆様のご意見をお聞きしながら検討を進めています。

この度、6 月に公表した大綱（計画の骨格となるもの）をもとに、答申の素案をとりまとめました。

平成 24 年 9 月
長野県総合計画審議会

< 目 次 >

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の性格	
3 計画の期間	
第1編 現状認識・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第1章 時代の潮流・・・・・・・・	2
1 到来した人口減少社会	
2 価値観の変化	
3 成熟した経済	
4 変革が求められる社会システム	
第2章 長野県のポテンシャル・・・・・・・・	9
1 大地から与えられた恵み	
(1) 美しく豊かな自然環境	
(2) 大都市圏への近さ・交通の結節点	
2 先人が築いてきた努力の賜 ^{たまもの}	
(1) 全国トップレベルの健康長寿	
(2) 教育を大切にする風土と県民性	
(3) 伝統を受け継ぐ地域	
(4) 企業家精神を育む土壌	
3 際立つ地域の個性	
第2編 長期的な県づくりの方向・・・・・・・・	15
第1章 「未来の信州」に向けて・・・・・・・・	15
第2章 基本目標・・・・・・・・	15
第3章 「未来の信州」のめざす姿・・・・・・・・	16
1 世界に貢献する信州	
2 「豊かな」ライフスタイルを実現する信州	
3 誰にでも居場所と出番がある信州	
4 健康長寿世界一の信州	
5 一人ひとりの力を高める信州	
第4章 「未来の信州」を支える仕組み・・・・・・・・	29
1 分厚い層が支える共創・協働の社会	
2 信州独自の自治による自立度の高い地域	
3 交流・連携を深めるネットワーク型社会	

第3編	信州未来プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・	30
1	信州未来プロジェクトのイメージ	
2	信州未来プロジェクトの具体的な検討に当たって	
第4編	施策の総合的展開・・・・・・・・・・・・・・・・	34
第1章	暮らしを支える力強い産業づくり・・・・・・・・	35
第2章	多様な主体が支える活力ある地域づくり・・・・・・・・	38
第3章	参加と連携による環境先進県づくり・・・・・・・・	40
第4章	安全な地域社会づくり・・・・・・・・・・・・・・・・	42
第5章	社会の活力を支える基盤づくり・・・・・・・・	43
第6章	健康で安心して暮らせる社会づくり・・・・・・・・	44
第7章	未来を担う人づくり・・・・・・・・・・・・・・・・	46
第8章	達成目標の設定について・・・・・・・・	48
第5編	各地域が目指す方向とその方策・・・・・・・・	49
第6編	計画を推進するための基本姿勢・・・・・・・・	50
1	行政・財政改革の推進	
2	市町村との協働	
3	政策評価・事業点検による実効性の確保	
4	計画の見直し	

はじめに

1 計画策定の趣旨

私たちは、今、時代の大きな転換点に立っています。

少子高齢化の進展と人口減少の本格化、経済のグローバル化や成熟化の進行は、否応なく私たちの暮らしを変え、私たちが依って立つ社会システムに変革を迫ります。さらに東日本大震災は、私たちを取り巻く環境と私たち自身の意識に大きな衝撃を与えました。今までの暮らし方を見つめ直すとともに、豊かさや幸せの新たな尺度が求められています。

自分たちの未来は自分たちで創らなくてはなりません。

こうした時代の転換点を迎え、長野県はどこに向かうべきか。長期的視点に立った県づくりが不可欠です。どういう長野県であってほしいのか、長野県の将来像を県民の皆様と共有しながら、一緒になって創り上げる。この計画は、そのための方向性や方策を県民の皆様に明らかにするために策定するものです。

2 計画の性格

現在の直面する課題にしっかりと向き合うとともに、長野県の将来像に向けた確かな一歩を踏み出す。この計画は、そのための今後5年間の県づくりの方策を明らかにする、県政運営の基本となる総合計画です。

3 計画の期間

平成25年度（2013年度）を初年度とし、29年度（2017年度）を目標年度とする5か年間を対象とします。

第1編 現状認識

第1章 時代の潮流

1 到来した人口減少社会

我が国の総人口は、昭和 49 年以降の長期的な出生率の低下により、その伸び率は徐々に鈍化してきました。平成 22 年の国勢調査では 1 億 2,806 万人と平成 17 年の前回調査時点と比べ横ばいとなり、今後は長期的に人口が減少していくものと見込まれています。また、これに併せ高齢化が進行し、人口に占める 65 歳以上の割合は、平成 22 年には 23.0%となり、平成 42 年には 31.6%に達すると見込まれています。

長野県の人口は、平成 13 年の 222 万人をピークに全国に先んじて減少に転じ、平成 22 年の 215 万 2 千人が平成 42 年には 184 万 8 千人と、20 年の間に約 30 万人減少すると見込まれています。年齢 3 区分別の割合を見ると、平成 42 年までの 20 年間で年少人口が 13.8%から 10.2%に、生産年齢人口が 59.7%から 53.9%に低下する一方、老年人口が 26.5%から 35.9%まで上昇すると見込まれています。また、世帯数は平成 29 年をピークに減少していくことが予測される中で、高齢単身世帯が増加していくことが見込まれています。

(1) 地域社会の活力の低下

人口減少や高齢化の進展は、国内・域内需要や労働力の減少をもたらすだけでなく、イノベーションの源泉である創造力の低下を招きかねず、県内経済を停滞させる一因となることが懸念されています。

また、地域の担い手が減少することによりコミュニティ機能が低下するほか、社会資本の維持に必要な県民一人当たりの費用が増加することが見込まれ、その維持・更新が困難になっていくことが予想されています。

特に、中山間地域などにおいて急激に人口減少や高齢化が進行しているため、既に一部でお互いに支え合う力が低下してきており、将来、集落の維持が困難になることが懸念されています。

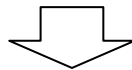
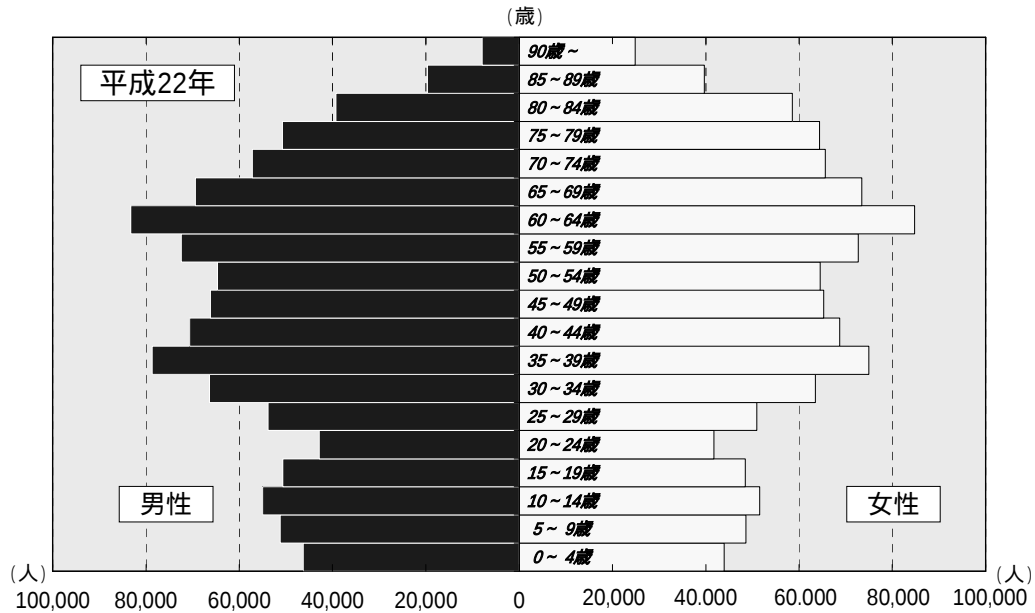
(2) 高齢者を支えるシステムへの不安

高齢化の進展に伴って高齢単身世帯などが増加することにより、今まで以上に社会全体で高齢者を支えていくことが必要となっていきます。

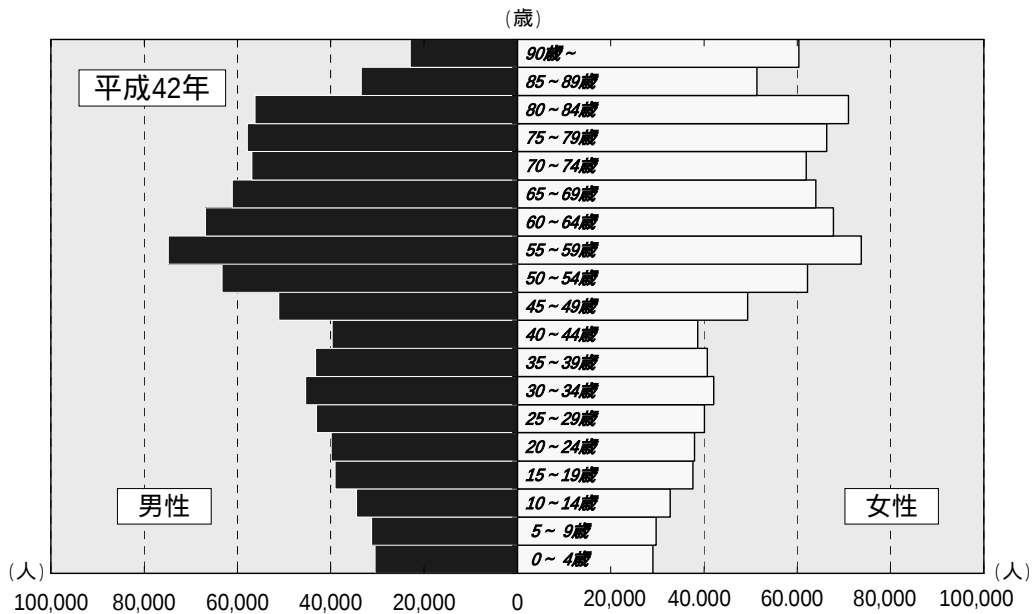
全国より高齢化が早く進んでいる長野県においても、これまで高齢者を支えてきた様々なシステムの将来への不安が生じています。

長野県の人口ピラミッド

平成 22 年（2010 年）の年齢構成

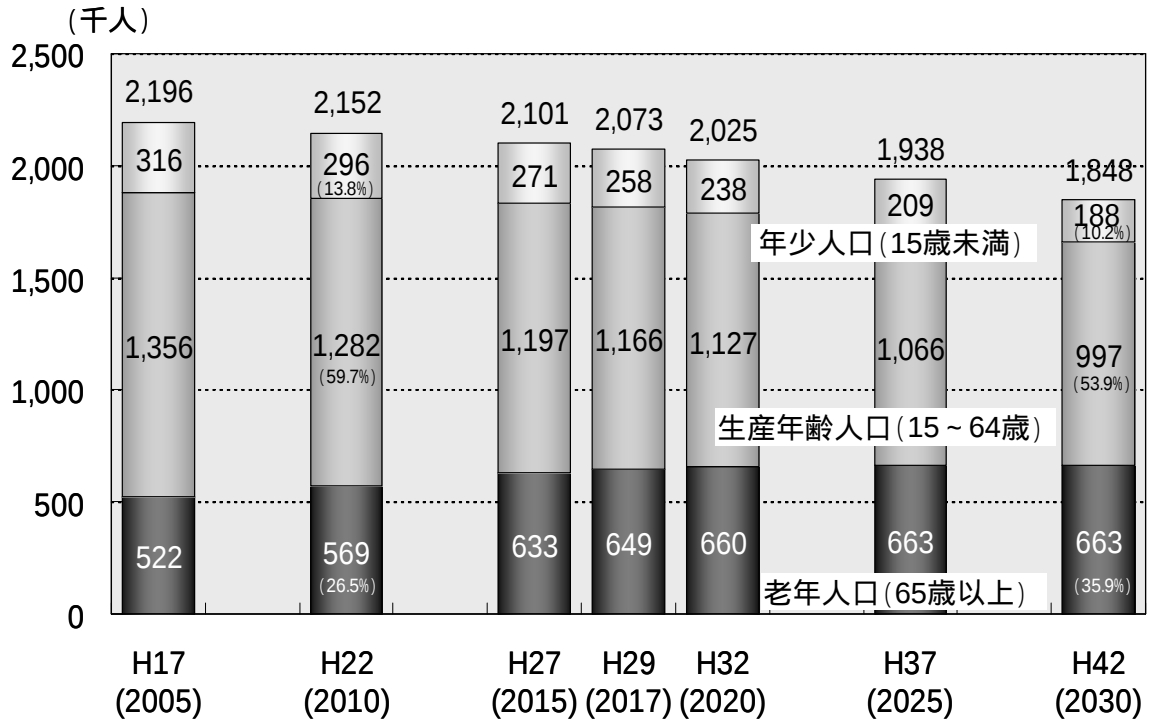


平成 42 年（2030 年）の年齢構成

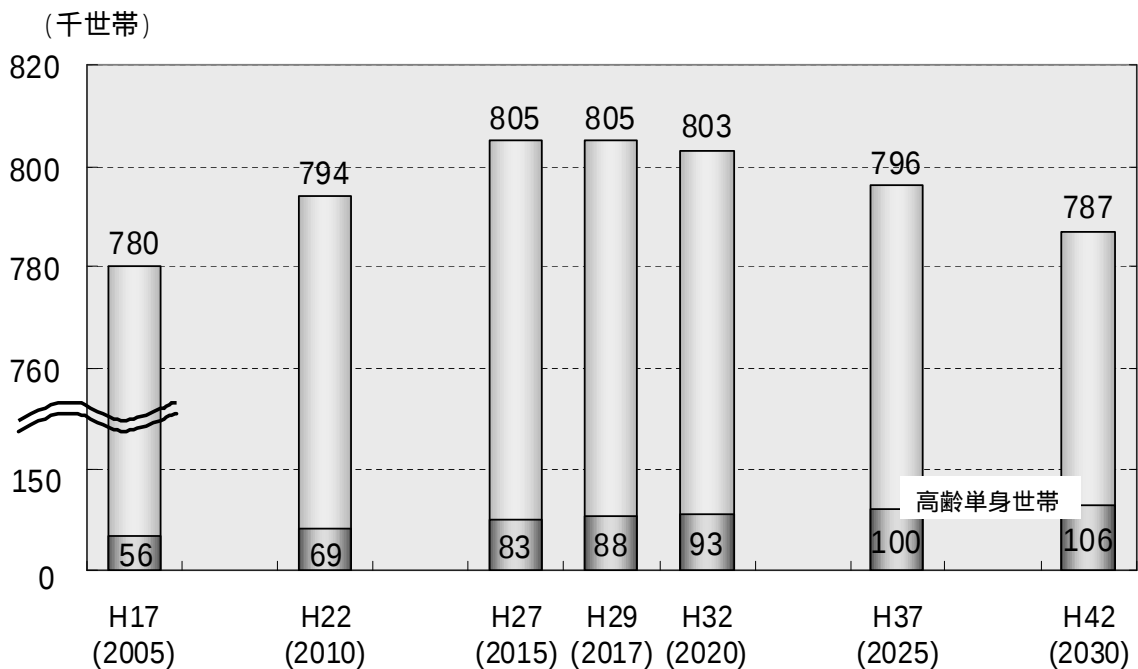


(資料：平成 22 年は国勢調査、平成 42 年は県企画課（平成 24 年 5 月推計）)

長野県の人口の見通し



長野県の世帯数の見通し



(資料：国勢調査による各年 10 月 1 日現在の人口及び世帯数。平成 27 年以降は、県企画課(平成 24 年 5 月推計)。総人口には年齢不詳を含むため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。)

2 価値観の変化

物質的な豊かさが相当程度満たされるようになった現在、人々の価値観はそれまでのモノの豊かさに加えて、精神的な満足感や暮らしのゆとりも重視するようになっていきます。人それぞれの価値観が尊重され、多様な働き方や自由時間の充実など、心身ともにゆとりある生活が求められています。

また、東日本大震災は、人を思いやる心や人に感謝する気持ちの大切さなどを強く意識するとともに、家族との生活を重視し、働き方を見直し、社会貢献意識を高めるなど、私たちが今までの生き方を大きく見つめ直すきっかけとなりました。

光を放つ長野県の心安らぐ暮らし

このような価値観の変化によって、心を癒し安らぎを与えてくれる豊かな自然や美しい景観、地域に連綿と受け継がれてきた伝統文化に囲まれたゆとりある暮らし、全国トップレベルの健康長寿など、長野県の誇る特長が改めて評価され、光を放つようになってきています。

また、長野県は、都会と比べて県内の都市や農村の包容力が優れており、家族とのつながりや地域社会との結びつきを大切にしたいという欲求を実現できる素地を持っています。

こうした優れた点を活かすことにより、一人ひとりの多様なライフスタイルに合った心安らぐ暮らしを長野県で実現できる可能性が広がっています。

3 成熟した経済

我が国の経済は、旺盛な内需の拡大もあって成長を続けてきましたが、物質的な豊かさが相当程度実現されたことや、今後は人口が減少していくことから、かつてのような国内需要の大幅な伸びは期待できない状況にあります。

現在の円高水準は行き過ぎの状況にありますが、これが是正されたとしても、我が国は世界最大の対外債権国であることから、海外からの所得収支の黒字などの要因により、基調としては円高傾向が続くことが見込まれます。このため、製造業においては国内で研究開発から生産までを行うことが難しくなりつつあり、生産拠点の海外移転の増加への懸念や、海外企業との協力・連携などの必要性も指摘されています。

長野県経済を牽引している製造業は、情報通信機器や電子部品を主力としており、これらは輸出依存度が高いことから海外の経済動向の影響を受けやすい状況にあります。

今後、アジア諸国との競争の激化や円高の進行による生産拠点の海外移転を余儀なくされるなど、県内経済や県内雇用への影響が懸念されます。

(1) アジア新興国市場の拡大

国内需要に大幅な伸びが期待できない一方で、中国をはじめとしたアジアの新興国は、人口の増加や目覚ましい成長により国内市場を拡大し続けています。また、現在進められている経済連携の動きはこれらの国との相互依存関係を一層深めていくと見込まれます。

(2) 重要性を増す新分野への進出と新商品の創出

新興国との競争が激化する中で、県内産業の優位性を将来にわたって確保するため、新興国と競合が少ないと見込まれる新分野への進出や不断の努力による技術的優位性の確保、地域資源を活用した特色ある商品やサービスの開発がますます重要となっています。

また、人々の価値観の変化に伴う心安らく暮らしや今後増加する高齢者のニーズなどに応える製品・サービスの充実も重要になっています。

4 変革が求められる社会システム

経済の長期低迷などにより、国・地方の長期債務残高は平成 24 年度末には GDP の 2 倍に迫り、極めて厳しい状況にあります。

このような中で、本格的な高齢社会の到来を迎え、年金、医療、介護などの社会保障制度の持続可能性に懸念が生じています。また、人々の価値観やライフスタイルの変化などに伴い多様化・複雑化するニーズに行政サービスだけで応えていくことが難しくなっています。

これに加え、東日本大震災では行政の対応に限界があることが明らかになったほか、これまで想像することもなかった電力不足をはじめとする都市基盤の脆弱性も明らかになりました。

このように、高い経済成長を前提に整備・運用されてきた様々な制度の限界が明らかになり、これまでの発想の延長線上だけでは課題解決のできない時代を迎えています。長野県の未来を切り開くためには、県民が自ら考え、行動し、ともに支え合っていくことが大切になっています。

(1) 厳しさが続く財政状況

我が国の財政は極めて深刻な状況にあり、将来の世代に過度な負担を引き継がないためにも、財政再建が急務になっています。

長野県の財政状況は、景気低迷による税収の減少や社会保障関係費の増加などにより、収支不足を基金取崩しにより補う厳しい状況が続いており、今後の景気動向が不透明な中、財源不足額が拡大することも懸念されます。

最高品質の行政サービスを提供し地域の発展と県民の幸福^{しあわせ}の実現に貢献するため、持続可能な財政構造の構築が必要となっています。

(2) 重みを増す共創・協働

長野県では、従来から地域に根差している地縁組織や長野オリンピックを契機に活動が盛んになったボランティア団体、NPO などをはじめとした多様な主体が、自ら地域づくりなどの様々な活動を行っています。

人口減少による地域コミュニティ機能の低下、社会のニーズの多様化・複雑化に加え、国・地方の財政状況が逼迫していることから、質の高い公的サービスを維持していくためには、こうした地域社会を構成する様々な主体が参加して、市町村などと共創・協働していくことが求められています。

(3) 拡大が求められる自然エネルギー利用

東日本大震災における原子力発電所の事故は、効率性を重視した集中型の発電システムの脆弱性を明らかにしました。また、化石燃料への過度の依存は、世界のエネルギー消費量の増加に伴う持続的なエネルギー供給やすべての生物の生存基盤に影響を及ぼすとされる地球温暖化への懸念を生じさせています。

豊かな自然に恵まれた長野県だからこそ、将来にわたり利用可能な資源であ

る太陽光、水力、バイオマスなどのエネルギーの地産地消を積極的に促進するなど、自然エネルギーの利用を拡大していくことが重要となっています。

第2章 長野県のポテンシャル

長野県は、人口減少や人々の価値観の変化、成熟した経済などの時代の潮流の中で様々な課題に直面している一方で、大地から与えられた美しく豊かな自然環境などの「^{てんぷ}天賦の^{めぐみ}恵」とも言うべき特徴や、先人の営々とした努力によって築かれてきた全国トップレベルの健康長寿などの言わば「^{えい}営^い為^いの^{たまもの}賜」といった特徴に加え、盆地や谷ごとに育まれた際立つ地域の個性といった様々な優れた特徴があります。

1 大地から与えられた恵み

(1) 美しく豊かな自然環境

長野県は全国第4位の広い県土を有し、その8割を占める広大な森林は清らかな水や澄んだ空気を育むとともに、多様な生き物の生息場所となっています。

また、四方を「日本の屋根」と呼ばれる3,000m級の山々に囲まれているため標高差が大きく、県土は南北約200kmに及んでいます。このことから、全般的には冷涼で湿度が低い気候を特徴としていますが、全国有数の豪雪地帯である北部や比較的温暖である南部など、県内の気候は多様性に富み、地域ごとに豊かな自然や美しい景観を作り出しています。

このような気候条件を活かし、県内では野菜、果樹、花き、きのこなどの園芸作物や、米、畜産など、バラエティに富んだ農畜産物が生産されており、主要な消費地である大都市圏に近い有利性なども相まって、レタスやりんご、えのきたけなど全国シェアが上位の品目も多くなっています。

他方、本県には、水力やバイオマスなどの豊富な自然エネルギーが潜在しており、特に、日照時間が長いという特長から太陽光・太陽熱の利用に適した地域が多くなっています。



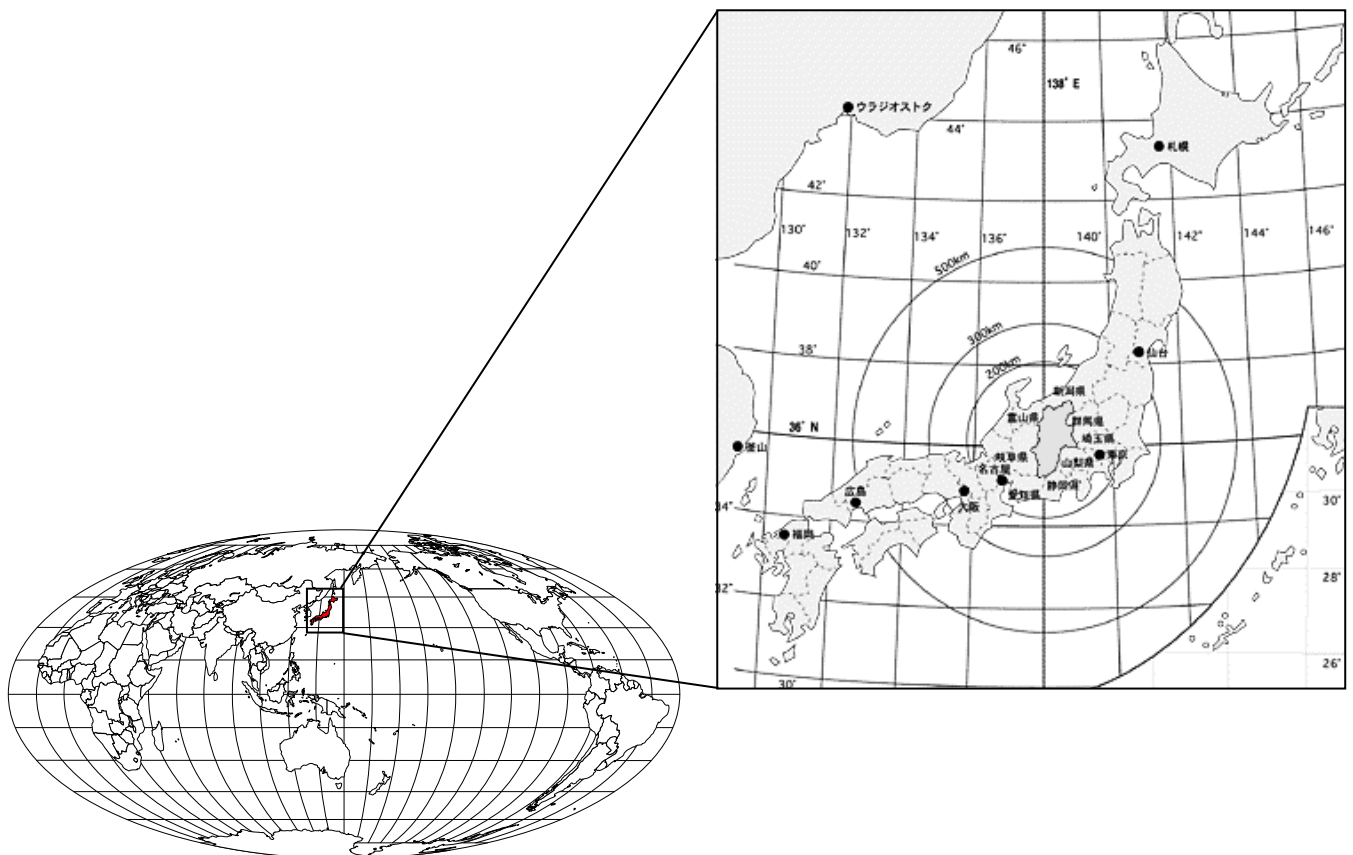
北アルプスの麓に広がる安曇野の田園風景

(2) 大都市圏への近さ・交通の結節点

日本の真ん中に位置する長野県は、首都圏・中京圏から 200km 圏内に位置し、多くの人がアクセスしやすい地理的条件となっています。

また、県歌「信濃の国」にも歌われるように「十州」(8 県)と接しており、古くから東山道、中山道などが通る交通の要衝となってきました。そしてこれまでに、昭和 50 年に県下初の高速道路が駒ヶ根と中津川のインターチェンジ間で開通して以来、中央自動車道、長野自動車道、上信越自動車道の全線開通、また平成 6 年の信州まつもと空港のジェット化、さらに平成 9 年の北陸新幹線長野・東京間の開業などにより、本県の高速度交通ネットワークは飛躍的に整備されてきました。その結果、東日本と西日本、太平洋側と日本海側をつなぐ結節点として重要な役割を担っています。

現在、平成 26 年度末までに予定されている北陸新幹線の金沢への延伸や、平成 39 年を目途に進められているリニア中央新幹線の東京・名古屋間の開業に向けた準備のほか、中部横断自動車道や三遠南信自動車道、中部縦貫自動車道などの整備が進められており、大都市圏などとの時間距離がさらに短くなることで、世界に広がる人・もの・情報のネットワークの構築がさらに進むものと期待されています。



長野県の位置

2 先人が築いてきた努力の賜^{たまもの}

(1) 全国トップレベルの健康長寿

長野県は、全国より早く高齢化が進む一方で、平均寿命は男性が全国第1位（平成17年）女性も全国第5位（平成17年）と、全国有数の長寿県となっています。合わせて、老人医療費が低く、年齢調整死亡率（ ）は男女とも全国最低（平成22年）と県民が元気に暮らしており、全国トップレベルの健康長寿が実現しています。

これは、県民が豊かな自然環境の中でゆとりを持って生活していること、長年にわたる地域に根ざした保健活動や先駆的な地域医療の取組などによって健康に対する高い意識が醸成されていることによるものと言われています。また、農村が身近にあることを活かした食育などによって県民1人当たりの野菜摂取量が全国最多であること、さらには、農業を中心に高齢者の就業率が全国一高く（平成17年）高齢になってもやりがいを持っていきいきと働いているなど県民の働く意欲が高いことも健康長寿の大きな要因と考えられています。

また、高度な小児医療を提供する県立こども病院と地域の医療機関とが連携することなどにより、本県の新生児死亡率及び乳児死亡率は全国と比べて低く、赤ちゃんが元気に育つ県となっていることも、健康長寿の一因となっています。



健康づくりに励む元気な高齢者



赤ちゃんの治療にあたる
県立こども病院のスタッフ

年齢調整死亡率：年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整し、そろえた死亡率

(2) 教育を大切にする風土と県民性

長野県は、江戸時代、寺子屋の数が全国で最も多く、明治初期の就学率は全国一であったなど、教育に熱心な県民性を持っています。県民のこうした気風は、明治期に建築された旧開智学校や旧中込学校の費用の多くが、地元住民の寄付によって賄われたことから伺えます。

この歴史的な風土を受け継いできた本県では、国に先駆けて小中学校における 30 人規模学級を導入したほか、学校内での授業に加えて集団登山をはじめとする本県の自然や地域資源を活用した体験型の学習活動などによって、子どもたちの豊かな感性や社会性、郷土愛を育てる学校教育が実践されており、今も教育を大切にする県民性が息づいています。

また、昭和 21 年に全国に先駆けて妻籠公民館が設置された本県は、公民館の設置数及び利用者数ともに全国で最も多く、地域に根ざした多様な学習活動が活発に行われてきました。さらに、人口あたりの図書館数（全国第 3 位）及び人口あたりの児童への貸出冊数（全国 3 位）も多く、県民は身近な施設で知識と感性を身につけています。



建築費の多くが地元住民の寄付によって
賄われた旧開智学校



県内の多くの中学校で行われている
学校集団登山

（３）伝統を受け継ぐ地域

県内各地には、中山道や甲州街道などにより伝わってきた東西の文化と長野県固有の文化が融合した食文化、木曾漆器や信州紬などの伝統工芸、人形浄瑠璃や歌舞伎などの民俗芸能、御柱祭りや道祖神祭りなどの伝統行事が世代を越えて脈々と受け継がれています。この伝統を大切にする風土はまた、その地域に住む住民の誇りと絆を守り育て、精神的支えとなってきました。

また、この強い地域の絆によって、水路などの生活基盤を共同で維持管理する活動など人と人との支え合いを大切にする心が根づいており、人の温もりやコミュニティの力が息づいています。

本県の美しい自然環境の中で伝統文化を育んできた風土はまた、県民の高い芸術性を育んできました。著名な芸術家や文化人を輩出してきた長野県は、人口あたりの美術館や博物館数が全国で最も多く、各地域で優れた芸術文化に触れる機会に恵まれています。加えて、サイトウ・キネン・フェスティバル松本やいいだ人形劇フェスタなど、新しい文化が創造されています。



食文化として伝わる「おやき」



地域に伝承される農村歌舞伎
(大鹿歌舞伎)

(4) 企業家精神を育む土壌

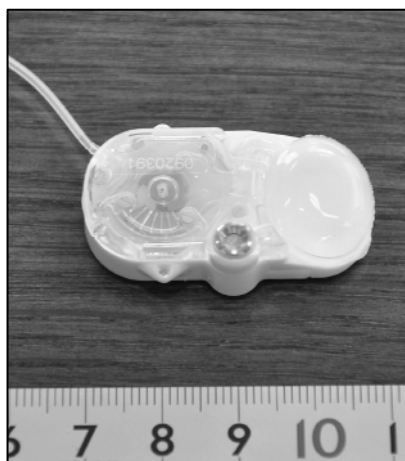
長野県の製造業は、県内総生産の 27% (平成 21 年度) を占め、ものづくりが本県の活力を生み出す基幹産業となっています。

本県のものづくりは、時代の変遷に伴う需要の変化に柔軟に適応し、明治期の製糸王国の時代から、戦前・戦後期のカメラや時計などの精密機械工業の時代へと推移してきました。現在は、その技術が電子、情報、自動車部品などの分野へと発展し、製造品出荷額等の 68% (平成 22 年) を情報通信機器や電子部品などを製造する加工組立型産業が占めています。このように本県には、果敢に挑戦する企業家精神とそれを支える地域の力が脈々と受け継がれています。

また、ブランド力のある大手企業が少ない反面、独自の技術で様々な部品加工を担うことができる中小企業が集積しているため、これらの企業が連携し、超精密・超微細な加工技術を活かした医療機器、ナノテクノロジーといった優位性のある技術を活用した新素材の開発など、新たな成長の芽が育ちつつあります。

他方、平成 24 年には青年技能者の技能レベルを競う「技能五輪全国大会」の開催が予定されており、長期的な視点からものづくりに大切な次代を担う人材の育成や、将来にわたって熟練した技能が維持・継承されていく契機となることが期待されます。合わせて、障害のある方々の職業能力の向上と更なる雇用の促進のため、「全国障害者技能競技大会」の開催も予定されています。

また、本県の農業は、たゆみない農業者の努力や技術開発・品種改良により、県内各地の気候や立地条件に適した付加価値の高い作物へ生産を転換させてきました。このようなチャレンジ精神を発揮し、消費者ニーズに的確に対応した競争力の高い農業を目指して、新品種の育成・栽培などによる世界にも通用するブランドづくりが行われています。



マウスなど実験用小動物へ極微量の薬液を投与でき、新しい医薬品の開発などに役立っている「マイクロポンプ」



長野県水産試験場が開発した長野県独自の新品種「信州サーモン」

3 際立つ地域の個性

広大な面積を有する長野県は、幾重にも重なる山並みによって分かれた盆地や谷ごとに、特色ある自然環境とともに、個性的な伝統文化や産業が育まれ、いわば「大地から与えられた恵み」と「先人が築いてきた努力の賜^{たまもの}」が重なり合った、様々な表情を持つ多様な地域から成り立っています。

各地域には、祭りや食といった有形無形の多様な文化、自然と人との関わりによって育まれた農山村の美しい原風景など、地域色豊かな魅力があふれ、四季を通じて多くの人々が訪れています。さらに近年は、伝統工芸品づくりや農林業体験、グリーン・ツーリズムなど、都市部と地域に暮らす人々とのふれあいを大切にした交流も県内各地で活発化してきています。

このような地域の個性は、その一つ一つの違いが地域の魅力を際立たせるとともに、全体として長野県の魅力を引き上げています。

他方、多くの県民が県歌「信濃の国」に親しみを感じているように、私たちは長野県民としての一体感も合わせ持っており、それぞれの地域の魅力を磨きながら、県民みんなが心をつなげて県づくりに取り組んでいくことを可能としています。

第2編 長期的な県づくりの方向

第1章 「未来の信州」に向けて ～『信州』を磨く。～

長野県は、急激な人口減少や経済の成熟化が進み、量的拡大といった従来の延長線上だけでは新たな課題の解決ができない難しい時代を迎えています。

人々の価値観が変化し、物質的な豊かさに加えて精神的な満足感や暮らしのゆとりが求められ、東日本大震災の発生は、家族や社会とのつながりを重視するとともにエネルギーをはじめとした生活のあり方を見つめ直す契機となっています。

このような時代には、大地から与えられた恵みや先人が築いてきた努力の^{たまもの}賜、際立つ地域の個性など、長野県の持つ数多くの優れた特徴が、さらに輝きを放つ可能性を増しています。

つまり、これらの『信州』の良さを県民一人ひとりが磨き上げることで、世界に通用する新たな価値を創造していくことができるのです。そして、常に時代の変化に柔軟に対応し、自己革新を続けてきた私たち長野県民だからこそ、このような困難な時代に果敢に挑戦していくことができるのです。

「未来の信州」に向けて、私たち長野県民は明日への希望を持ち、人と人、地域と地域のつながり合い、支え合いを大切にしながら、自然や伝統と最先端の技術を調和させて地域のあり様を最適にすることにより、質が高く、持続可能な社会を創造していきます。

第2章 基本目標

このような認識のもと、県民みんなで心をつなげて県づくりに取り組むため、次の基本目標を掲げます。

（基本目標）

確かな暮らしが営まれる美しい信州

第3章 「未来の信州」のめざす姿

基本目標で掲げた『確かな暮らしが営まれる美しい信州』に向かって県民みんなで県づくりに取り組むためには、将来どのような長野県となってほしいのかを明らかにした上で、その姿に向かって県づくりを進めていく必要があります。

このため、今生まれた子どもたちが大人になる概ね 20 年後に私たちが次世代に引き継ぎたい長野県の姿を 5 つの姿でわかりやすく描き、県民みんなで目指していきます。

○「未来の信州」のめざす姿



1 世界に貢献する信州

長野県の産業は、果敢に挑戦する企業家精神とそれを支える地域の力によって、独自の技術を生み出し、絶えず競争力を高めてきました。一方で、今後国内経済は大きな成長が見込めず、グローバル化の進展により国際間の競争も激化すると予想される中で、これからも地域の活力を維持していくためには、積極的に域外需要を取り込んでいくことが望まれます。

そのためには、これまで培ってきた独自の技術をもとに進取の気性を発揮して新たな成長分野へ切り込んでいくとともに、付加価値の高い産業の構築に向け果敢に挑戦していくことが求められます。

また、国内経済が停滞する中で、経済的に余裕を持ったアジアの市民層などを中心に海外から多くの人々を本県の魅力でいざない、交流を図っていくことが重要となっています。

さらに、ゆとりある本県の生活環境が多様な人材を引き付け、集った人々がともに本県産業を支える担い手となっていくことが求められます。

このため、地域の資源や人々の知恵、さらに充実した交通・情報通信ネットワークを活かして新たな価値を生み出し、世界に、そして他地域に貢献している、次のような「信州」を目指します。

(1) 世界をリードする最先端産業

世界中の市場を舞台に様々な優位性のある技術を活かすことにより、信州の産業が新たな成長分野などで世界をリードし、県民の日々の確かな暮らしを支えています。

多くの企業では、国内の大都市圏のみならず、インドや中国といったアジア新興国などの旺盛な需要を積極的に取り込むことで、世界中を相手に活力ある経済活動を行っています。

特に製造業においては、超精密・超微細な加工技術などの特長を活かすことにより、健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通などの新たな成長分野が次々と育ち、世界中に貢献しています。

健康・医療分野では、高齢者の増加に伴う医療・介護ニーズや健康志向の高まりに応え、信州で開発された高性能な医療・介護機器が健康長寿県のイメージと相まって世界中の医療・介護の現場で活躍しています。さらに、発酵食品などの製造技術を活かした信州の健康食品が受け入れられ、国内外で多くの人々に愛用されています。

環境・エネルギー分野では、世界的なエネルギー需要の増大による化石燃料の価格上昇や地球温暖化対策へのニーズの高まりにより、エネルギー使用量の少ない製品や部品の開発が盛んに行われており、これまでに培われてきた小型化技術などが優位性を発揮しています。同時に、製造過程における省エネルギー

化・低炭素化も進んでおり、その技術がアジア新興国などで積極的に取り入れられ、環境負荷の低減に寄与しています。

また、環境性能に対するニーズの高まりが著しい次世代交通分野では、独自の技術によって軽量化、電子化された部品が、世界的な人口増加によって需要の増加した電気自動車や航空機などに使用されています。

個々の企業では、さらに独自の技術を磨き上げ、合わせて研究開発力や提案力を高めており、地域が連携した展示商談会などにより営業効果を高めています。加えて、こうした競争力のある企業が集積することにより、新たな創業も活発化しています。

また、これらの国内外から獲得した利益が地域内で循環することにより、域内の消費・投資が拡大し、商業・サービス業や建設業といった地域に根ざした産業も活性化しています。

(2) 世界品質の農林産物

世界的な人口の増加などに伴う需要の高まりを背景に、世界中から高く評価される農林産物が生産され、競争力の高い農林業が農山村の暮らしを支えています。

農業では、農地の集約化や技術開発による低コスト化が進み、高い技術力と経営力を持った意欲ある担い手を中心となって、多様な気候や立地条件を活かしたバラエティに富んだ農畜産物が生産されています。合わせて、信州オリジナルの品種・品目の開発・普及が進むとともに安全・安心で品質の高い農畜産物のブランドイメージが国内外に認知され、収益性の高い農業が展開されることにより、若者の就農も増えています。こうして消費者の信頼を得た信州の農畜産物は国内はもちろんのこと、世界的な食料需要の増加から海外へも販路を拡大しています。

林業は、手入れの行き届いた広大な森林から木材を効率的、安定的に供給・利用していく素材生産や木材加工流通の体制が整い、品質と価格で競争力を持った、地域を支える産業として発展しています。そして、カラマツやヒノキ、スギなど様々な木材から加工された県産材は、住宅建築など用途に応じて様々な形で使われているほか、世界的な木材需要の高まりに应运、国外にも供給されています。

(3) 世界をひきつける信州の魅力

豊かな自然や美しい景観、時代を超えた文化遺産などに囲まれている信州のすばらしさが世界中に知れわたり、国内外から多くの人々が訪れています。

雄大な山並みを背景に広がる美しい農村景観、滞在する楽しさにあふれた温

泉や山岳・高原・スノーリゾート、地域性に富んだ郷土食、そして何よりも県民一人ひとりの地域に対する誇りが生み出すおもてなしの心など、信州の魅力がブランドイメージとして国内外に広く知られています。

特に海外においては、「NAGANO」の知名度が向上し、世界中から多くの人々が繰り返し訪れています。また、海外からの教育旅行も活発になっており、多くの児童生徒との交流が深まっています。

こうした人々の自由な行き来には、東京・名古屋間で開業しているリニア中央新幹線、敦賀まで開業し大阪までつながっている北陸新幹線、空の玄関口として国内外を結んでいる信州まつもと空港、さらには、県内に張り巡らされた高速道路網など、充実された高速交通ネットワークが利用されています。

(4) 知の拠点

ゆとりある魅力的な暮らしができる信州に多様な人材が国内外から集い、育成され、信州が世界レベルの「知の拠点」となっています。

産業活動の中で知識がより重視される社会を迎え、首都圏や中京圏に比較的近く、豊かな自然に囲まれたゆとりある生活環境を求めて、国内外の研究開発型企業が進出してきています。同時に、産学官が連携することで企業の研究開発部門が充実し、高度な専門的知識や技術を持った研究者・技術者が新たな課題やニーズに応えるべく活躍しています。

これらによる人材の集積は、若者を中心にU・Iターンを誘発させるとともに、海外など他地域との交流を深め、積極的に互いの知識や技術を得ることで産業のイノベーションを生み、各地域の経済活動を一層活発化させています。

同時に、地域経済を支える大学などの高等教育機関が充実しており、高度な専門的知識や技能、グローバルな視点、優れた応用力を持った人材が育つとともに、シンクタンクとしての役割を果たすことなどによって地域に貢献しています。

2 「豊かな」ライフスタイルを実現する信州

長野県が誇る美しい自然や景観、伝統文化は、県民の快適でゆとりある暮らしを育み、精神的な充足をもたらしています。他方で、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進む中で発生した東日本大震災は、改めて画一性や効率性のみならず、ゆとりや心の豊かさを実感できる暮らしの大切さを認識させました。このため、自然や伝統に裏打ちされた本物の暮らしが味わえる地域として、本県魅力をこれまで以上に高めていくことが望まれます。

そのためには、多様な自然環境を守り育て、美しい景観を創っていくとともに、

地域固有の伝統文化を受け継ぐことなどにより、地域の個性的な魅力を向上させていくことが必要です。加えて、ゆとりある時間を充実させてくれる、芸術文化やスポーツに親しむ環境などを整えていくことが求められます。

さらには、恵まれた自然環境を活かして、自然エネルギーを生活の中で使っていくことなどにより、環境への負荷を減らしていくことも求められます。

また、進歩の目覚ましい情報通信技術の活用、公共交通や生活道路などの交通基盤の維持、地域の防災力の向上などによって、快適で安全な暮らしを支えていくことが必要です。

このため、自然や伝統と最先端の技術が調和した、持続可能でゆとりある暮らしが県民の喜びと誇りになっている、次のような「信州」を目指します。

(1) 心潤う信州の暮らし

豊かな自然や美しい景観、伝統文化など個性的な地域の魅力が創造され、それを求めて多くの人々が訪れ楽しんでいます。

清らかな水と空気を育む豊かな森林をはじめとする多様な自然環境がしっかりと守られているとともに、四季折々の美しい景観が県民の高い意識と積極的な参加により近代的な造形とも調和しながら形成され、人々の暮らしに潤いと安らぎを与えています。加えて、各地域の風土が培った祭りなどの伝統文化が脈々と受け継がれ、子どもから大人まで幅広い世代が積極的に参加することでコミュニティ活動が活発化し、地域への愛着が一層深まっています。このことは、自らが暮らす地域への誇りと自信を芽生えさせ、元気で自立的な地域づくりの原動力となっています。

また、農山村を中心に、地元で採れた旬の農林産物やジビエを使った料理を楽しめるレストランをはじめ、加工品の販売、農業や木工を体験できる機会の提供など、地域の資源を活用した取組が各地で行われており、個性的な魅力にあふれる地域が創造されています。

これらの農村文明とも言うべき自然や伝統を活かした地域づくりは、大都市圏を中心とした人々との交流を活発化させています。そして、信州がゆとりを求める若者から熟年層まで多くの人々の心のふるさととなることで、移住してくる人や都市部との二地域で暮らす人も増えています。

(2) 人生を彩る感動との出会い

文化芸術やスポーツなど人生に彩りを与える環境が整い、充実したゆとりある時間が県民の心をいやして更なる自己実現に向けたエネルギーとなり、誰もが心豊かな人生を送っています。

信州に数多くある文化施設が質的にも充実し、子どもから大人まで多くの

人々が心を動かす文化や芸術に親しんでいるとともに、個々の芸術性をその人なりに精一杯表現することで、一人ひとりが感性を磨いています。

さらに、個々の関心や適性に応じてスポーツを楽しむ環境が整備されており、多くの県民が心身ともに充実した暮らしを送り、競技に打ち込むアスリートの姿が県民の心に一体感を与えています。

また、都市部を中心に、若者をはじめとする様々な人々を引きつける多様な商品やサービスが提供されており、ユニバーサルデザインに配慮した歩いて暮らせるまちづくりと相まって、快適で賑わいのある街を多くの人々が楽しんでいます。

(3) 自然からのお裾分け

自然を思いやり大切にする県民の意識が自然からお裾分けをいただくという気持ちにつながり、省エネルギーの徹底など環境への負荷の少ない暮らしが各地域で広まるとともに、自然エネルギーの地産地消が実現しています。

一人ひとりの地球環境に対する意識が高く、多くの県民が日々の暮らしの中で自転車や公共交通の利用、緑のカーテンの活用などに積極的に取り組んでいるほか、省エネルギー性能の高い家電製品や電気自動車といった次世代自動車、断熱性能が高いエコ住宅を選択するなど、エネルギー使用の少ない暮らしが広がっています。加えて、地域内の消費エネルギーの最適化を図るスマートコミュニティ()の広がりなどにより、温室効果ガスの排出量が大きく減少しています。

他方、豊富に存在する太陽光や木質バイオマス、小水力などを活用した発電や熱利用が、地域の金融機関や住民出資などの資金を利用して各地域で行われており、さらには消費するエネルギーに相当するエネルギーを生み出すことのできる地域も生まれ、国内外のモデルとなっています。

また、簡易包装の普及や容器の再利用のほか、物を大切に使い、不用になってもきちんと分別する再資源化が徹底されており、多くの人々が環境への負荷の少ない生活を送っています。

スマートコミュニティ：情報通信技術を活用した自然エネルギーなどによる電力需給の最適化や、熱エネルギーの有効利用、新交通システムの導入などによって、人と環境にやさしい社会システムが実現した地域のこと。

(4) どこでも営まれる快適な暮らし

情報通信技術の活用、公共交通や道路などの交通基盤の維持・整備、治安や防災力の確保などにより、信州ではどこでも快適で安全な暮らしが確保されています。

いつでも、どこでも、子どもから高齢者まで誰もが簡単に利用できる、より一層高速な情報通信ネットワークとそれを活用した各種サービスが普及しており、人口減少や高齢化が進んだ中であっても、健康や仕事など様々な場面で人々の快適な暮らしを支えています。

また、急峻な地形や脆弱な地質が分布する各地域では、いつか発生するであろう地震、土砂崩れ、洪水などに対する防災・減災基盤の整備が進むとともに、災害に関する情報がきめ細かく提供されており、いざという時には住民同士が支え合いながら迅速に避難ができ、被災しても早期に立ち直ることができる防災力の高い地域となっています。加えて、地域住民と協働した犯罪の未然防止活動などによって犯罪の起きにくい社会となっており、日々の安全な生活が確保されています。

地域間の移動には、デマンド交通など地域の状況に応じた誰にでも利用しやすい移動手段が確保されるとともに、高齢者なども安全に通行できる生活道路の整備や衝突回避など安全性能を高めた自動車の普及などにより、どこでも快適な暮らしが営めるようになっていきます。

3 誰にでも居場所と出番がある信州

人と人との絆や支え合いを大切にする精神が息づく長野県だからこそ、お互いの個性を尊重し、県民一人ひとりが社会の中で自分らしく活躍できることが望まれます。

そのためには、県民一人ひとりが持つ能力を最大限に活かすことのできる雇用環境や社会参加の仕組みを整備するとともに、誰もが再チャレンジできる社会にしていくことが求められます。

女性については、出産・育児期に相当する年齢層の労働力率の落ち込みが改善できるよう、より一層能力を発揮できる環境が求められています。

また、少子高齢化が進む中であっても、地域全体の支え合いによって出産、子育てへの不安を解消するとともに、県民が必要な福祉サービスを受けることのできる体制を整備することが必要です。

このため、県民一人ひとりが協働して支え合い、誰もが等しく社会からその存在が認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている、次のような「信州」を目指します。

(1) 一人ひとりの自己実現

若者から高齢者まで、そして女性も男性も、障害のある人もない人も、全ての県民がそれぞれの能力を発揮し、職場や地域で活躍しています。

職場においては、フレックスタイムや情報通信技術を活用した在宅ワークなど個々の生活スタイルに合った多様な働き方が選択できており、県民一人ひとりがその持てる能力を最大限に発揮し、特に、女性の活躍が地域経済・社会を活性化させる大きな役割を担っています。

加えて、就職した後も、最先端の技術・知識や先人が築いたものづくりの技と心の習得、世代や業種を越えた様々な人との関わり合いの中での創造力の向上など、多くの人が職業能力の開発に努めています。

また、新規卒者にはきめ細かな就職支援が行われるとともに、意図せず失業してしまった人には新たな自分の目的に向けて再チャレンジできる仕組みや就職するまでの生活への保障などのセーフティネットが確保されることで、誰もが自分の能力を仕事に活かすことができる機会を平等に持てる公正な社会となっています。また、ひきこもりなど困難を抱える若者に対しては、自立に向けたきめ細かな支援が行われています。

地域社会では、自治会による住民の主体的なコミュニティの活動、公民館を中心とした地域の課題や個々の関心・目的に応じた学び合い、ボランティア活動、地域の課題を解決するためのコミュニティビジネス()など、様々な形で地域づくりに関わることができ、そこに携わる人がそれぞれの満足感を得ています。

コミュニティビジネス：様々な地域の課題（高齢化や環境問題など）を市場としてとらえ、その解決を目的にビジネスの手法を用いて行う地域住民の主体的な取組のこと。

（２）子育て応援先進県

地域の絆が強い信州では、少子化・核家族化が進む中であっても、多様な主体による様々な子育てサービスの提供や地域の支え合いなどにより、安心して子どもを生み育てられる環境が整備されており、県民が子どもを生み育てることに心から喜びを感じる社会となっています。また、みんなに見守られ、子どもたちは伸び伸びと育っています。

出産・子育て期には、夫婦ともに一時的な休業や短時間勤務によって、子育ての時間を十分に確保しながら親子の絆を深めているとともに、仕事を続けることで安定した収入を得ることができるようになっています。

また、安心して出産できる医療が確保されるとともに、低年齢児や休日、病児・病後児の保育など多様なニーズに合った保育サービスや、24時間対応可能な小児救急などの医療サービスがどこでも提供されています。

合わせて、祖父母を含めた家族だけでなく、近所の友人やお年寄りに面倒を見てもらったりするなど、地域の人々と関わりを持ち支えられながら子育てができるようになっています。

(3) 認め合い支え合う社会

全ての県民の尊厳が守られ、必要とする福祉サービスの提供を受けられるなど、誰もが周りから自分の存在が認められ、困った時には温かい手を差し伸べてもらえる社会となっています。

地域社会では、住民同士が声を掛け合いながら互いを気遣い、一人暮らしのお年寄りも安心して暮らしています。加えて、インターネットなど情報通信技術を活用したコミュニケーションも活発になっており、人々は多様なつながりの中で安心感を抱いています。

また、適切な介護予防により重度の要介護者は減少していますが、高齢者が高齢者を介護する、いわゆる老老介護が増える中であっても、介護などの福祉と医療が連携した様々な生活支援サービスの一体的な提供を受けられることで、高齢者が可能な限り住み慣れた場所で自分らしく暮らしています。

障害者は、どこでも必要な福祉サービスを受けることができおり、障害の種別、軽重に関わらず、自ら選んだ場所で、自分らしく安心して暮らしています。

4 健康長寿世界一の信州

長野県が誇る全国トップレベルの健康長寿は、県民がこれまで長年にわたり健康づくりに正面から取り組むことにより築き上げてきた世界に誇る財産です。また、今後人口が減少していく中、より一層県民一人ひとりが元気に暮らしていくことの重要性が増しています。

そのためには、誰もが日頃から心身の健康づくりに積極的に取り組むとともに、健康を損なった場合でも必要な医療を受けられる環境を整えておくことが必要です。また、高齢者が生きがいを持ち、第二の人生においても元気に活躍している地域社会を構築していくことが求められます。

このため、世界に誇れる健康長寿先進県を将来にわたって継承し、発展させ、全ての県民が健康で生き生きと活躍し長い人生を送っている、次のような「信州」を目指します。

(1) 一生涯の健康づくり

子どもから高齢者まで生涯にわたり健康で元気に暮らせるよう、日頃から一人ひとりが健康づくりに取り組んでいます。その結果、自分の健康は自分でつくるという意識が浸透し、栄養のバランスがとれた食事や個々にあった運動と

いった生活習慣が身についています。

食育により子どものころから食に関する意識がさらに高まった結果、野菜を多く摂り、塩分や油分を控えたバランスのよい食生活を送ることで、多くの県民が食を通じた健康づくりに取り組んでいます。

また、体を動かす機会が少なくなりがちだった働き盛りの世代などでも日常的な運動に取り組んでおり、特に、美しい里山や田園風景に囲まれる中で、四季を感じながらウォーキングやジョギングなどに親しみ、さわやかな汗を流しています。加えて、全身で自然を感じることができる森林浴は、全国一のセラピー基地などの整備とも相まって、多くの県民の心身をリフレッシュさせています。

(2) 生きがいが生み出す元気な暮らし

若者から高齢者まで、一人ひとりが職場や地域社会で生きがいを感じながら役割を果たすとともに、ワークライフバランスが実現することで、心身の健康を保ちながら暮らしています。

県民は、仕事と家庭生活が両立しており、家族や友人との語らいや趣味などの自由時間を楽しみながら心身をリフレッシュしています。加えて、ボランティアなどの社会貢献活動に参加することで、地域とのつながりを大切にしながら生活しています。

特に、多くの高齢者は、定年延長や再雇用のほか、これまでの企業などでの経験を活かした新たな起業やNPOの設立により、意欲のある限り地域経済を支える担い手として活躍しています。さらに農山村においては、農作業や山仕事に携わる高齢者も増えており、自然の中で汗を流しています。加えて、長い間に培ってきた豊富な知識や経験を地域づくりに活かすなど、元気な高齢者が地域社会で中心的役割を担っており、生きがいと誇りを持って暮らしています。

(3) 健康長寿を支える保健・医療

地域に根ざした保健活動が県民の健康づくりの基礎となっており、合わせて発達した医療技術と、周産期医療、救急医療など医療機関の連携による医療体制の充実が、県民の健康で生き生きとした暮らしを支えています。

主要な死亡原因であるがんや脳卒中などの生活習慣病の予防を主眼とした保健活動や、多くの県民が自主的に健康診断を受診することにより、一人ひとりが健康管理に取り組んでいます。特に、心臓病や脳卒中などを引き起こす危険性をはらむメタボリックシンドローム該当者・予備群は、積極的な保健指導に

よって生活習慣の改善に取り組んでいます。

治療が必要な病気やけがをしたときには、近くの診療所などで様々な症状に対して適切な診断を受けることができ、その診断によっては高度で専門的な医療が受けられる連携体制が整備されています。また、最も多い死因であるがんに対しては、その早期診断や治療技術の発展と各地域のがん診療連携拠点病院の整備とが相まって信州のがん医療を進歩させたことにより、死亡率が低下しています。加えて、新型インフルエンザのような新たな感染症が発生した場合でも、迅速に対応できる必要な医療体制が構築されています。

5 一人ひとりの力を高める信州

子どもたちは、将来の長野県を築き上げていく、かけがえのない財産です。今後、一層少子化やグローバル化が進むことが予想される中で、教育を通じた人材育成に力を注いできた歴史的風土を大切に、子どもたちが自立する力を身につけ、郷土に誇りを持ちながら世界を相手に活躍することが望まれます。

そのためには、子どもたちを学校や家庭、地域など、社会全体できめ細かく支えながら、一人ひとりが確かな学力を身につけ、健やかな心身を育むことができる教育環境を整備することが求められます。加えて、生涯を通じた学びの環境を整え、県民がその成果を地域社会に活かしていくことが求められます。

このため、子どもから大人まで全ての県民が主体的に学び、個々の持つ個性や能力を社会の中で発揮している、次のような「信州」を目指します。

(1) 人間力を養う

学校や家庭、地域の教育力が充実し、子どもたち一人ひとりが本来持っている力を伸ばして確かな学力と人間性を身につけ、地域や世界に貢献できる人材として育っています。

学校では、少人数の学級編制や小・中・高等学校の連携、情報通信技術の活用などにより児童生徒の個性や能力に応じた指導が行われています。また、グループ討議などの参加型授業が取り入れられ、子どもたちは高い意欲をもって学び、基礎的・基本的な知識・技能に加えて実社会で必要となる応用力も身につけています。合わせて、職場体験学習を含む体系的なキャリア教育などによって将来への目的意識や社会の一員としての意識を身につけています。

さらに、学校・家庭・地域が連携した身近な自然や文化を活かした体験型の学習が受け継がれており、子どもたちは郷土に愛着と誇りを持つとともに豊かな人間性を備え、将来に夢と希望を持ってのびのびと成長しています。

(2) 楽しい学び舎

子どもたちにとって学校は、一日のうち多くの時間を過ごす大切な場所です。ともに過ごす友人や先生との絆が築かれ、満足感を持って安心な学校生活を送っています。

学校では、分かる授業、学ぶことの楽しさを味わえる授業が行われており、子どもたちは意欲をもって学んでいます。また、先生と子どもがしっかりと向き合うことで信頼関係が築かれるとともに、子どもの悩みに寄り添う相談体制が充実しており、健やかな成長をサポートすることで子どもたちの心の居場所が確保されています。

そうした中、いじめや不登校など悩みを抱えている児童生徒に対しては、学校や市町村、地域住民、若者のボランティアなどが協力して継続した支援が行われています。

加えて、地域社会では、登下校の際に子どもたちを見守り、声をかけるなど、全ての子どもの健全な育ちを支える環境が整備されています。

(3) 自然の中でたくましい育ち

子どもたちが幼少期から運動・スポーツの魅力を体感し、自ら進んで親しむ習慣を身につけることにより、子どもたちの基礎体力が向上しています。

子どもたちは、幼少期における自然の中での外遊びや、学校での体育、部活動、地域のスポーツクラブ活動などを通じて、たくましく健康に成長しています。特に、成長段階に応じた運動プログラムが実践されており、幼少期の運動遊びをきっかけに楽しみながら運動に親しむ習慣が身に付き、成長とともに体力・運動能力を向上させています。

また、家庭では家族と一緒に食事を取り、学校では地場産物や郷土食を活かした学校給食などを通じた食育によって、子どもたちが食に関する正しい知識や食習慣を身につけており、健康長寿の礎になっています。

(4) 個性輝く子どもたち

全ての子どもが信州の宝であり、かけがえのない存在です。このため、障害の有無などに関わらず支援を必要とする子どもたちへの教育体制が整備され、どの子どもも持てる力を発揮し、それぞれの個性を輝かせています。

幼稚園・保育所から小・中・高等学校まで、また、通常の学級から特別支援学校までの連続した教育体制が整備されており、子どもたちは身近な地域で障害の程度やニーズに合った必要な支援を受け、同年代の友だちと一緒に持てる力を伸ばしています。

合わせて、生徒の能力に応じ、地域と連携した自立への支援が行われており、卒業後も自らが暮らす地域の中で社会参加をしながら、自分らしく生き生きと生活しています。

(5) 常に学び自ら活かす

誰もが生涯を通じて学び続けることで自らを高め、一人ひとりが人生を充実させています。また、学んだことを地域社会に活かすことで、地域全体に活気があふれています。

情報通信技術の発達などにより学習機会が充実しており、誰もが自己の目的に応じて自発的に学んでいます。社会に出てからも生涯にわたって繰り返し学ぶことで、仕事に役立つ高度な知識や技術を習得したり、人生を豊かにする教養を身につけたりしています。

地域社会でも、公民館活動はもとよりNPOやサークル活動など様々な学びの機会が提供されており、誰もが身近な場で学び合える環境が整っています。そこでは、子どもから高齢者まで幅広い年代が、自然環境や歴史文化、福祉など自分たちの地域について学習しており、このようなつながりの中で自らが積極的に地域づくりを担うという意識が定着しています。

第4章 「未来の信州」を支える仕組み

「未来の信州」を『確かな暮らしが営まれる美しい信州』とするためには、次のような仕組みが必要です。

1 分厚い層が支える共創・協働の社会

行政ニーズが多様化・複雑化している中で、質の高いサービスを提供していくためには、多様な主体が連携・協働し、求める社会から分かち合う社会にしていくなことが必要です。

県民、NPO、民間企業など地域社会を構成する多様な主体が積極的に公的なサービスを提案し、対話を重ね、役割分担しながら地域の課題解決に当たっており、市町村などと協働して地域を共に創造していく仕組みが定着しています。その際は、これらの多様な主体がそれぞれの得意分野を活かしながら重層的に補完し合っていると同時に、活動に直接関わることができなくても、経済的な援助などによってNPOなどを側面から支援する気風が育まれています。

2 信州独自の自治による自立度の高い地域

個性豊かで活力ある地域社会を実現するためには、地方が自らの判断と責任により自主的・自立的な行政運営を行えることが必要です。

住民に最も近い基礎自治体である市町村が、県とも連携・協力しながら主体的に地域課題の解決を図っています。また、市町村が連携して専門性の高い業務を共同で行うなどの信州独自の自治が構築され、質の高い行政サービスが提供されています。

その際は、県と市町村との役割分担を踏まえ、必要な権限移譲が進んでおり、市町村や広域連合が主体性を発揮しています。

3 交流・連携を深めるネットワーク型社会

様々な地域の課題を効果的・効率的に解決していくためには、近隣県や大都市地域、海外などと積極的に交流・連携を深め、ネットワークを築いていくことが必要です。

災害対応のような広域的な対応が必要とされる分野などについては、市町村や近隣県などとの協定に基づき迅速な対応が行われています。

また、県外都市などとの交流がさらに深まっており、観光振興や農畜産物の販売など経済的な結びつきも太くなっています。さらに、国際的産学官連携などによって創られた海外との人脈が活かされ、双方にとって利益となる経済交流も活発になっています。

第3編 信州未来プロジェクト

これまでに、時代の潮流や長野県のポテンシャルを踏まえ、「確かな暮らしが営まれる美しい信州」に向け、次の世代に引き継ぎたい「未来の信州」のめざす姿を5つの姿として明らかにしました。

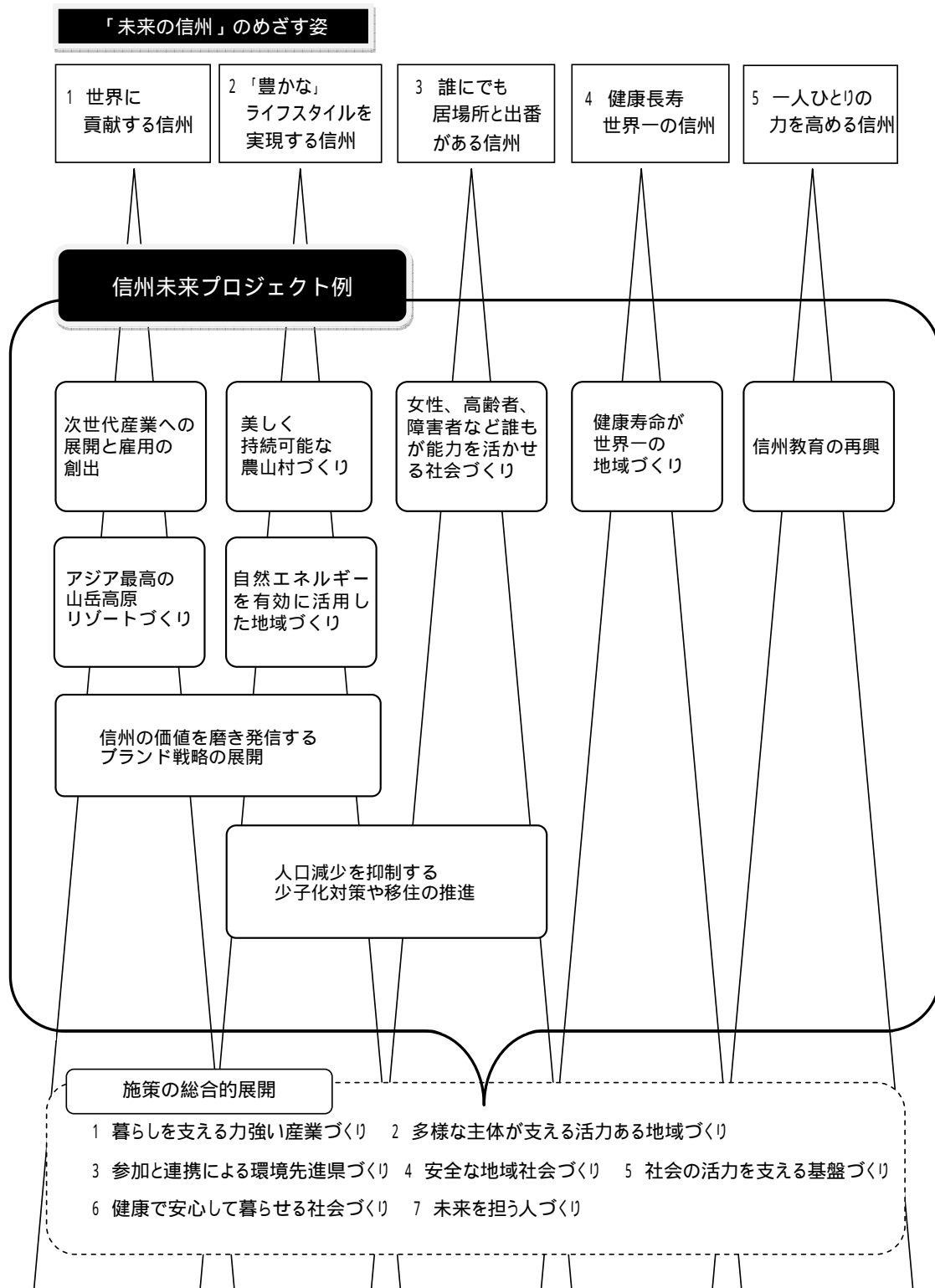
これら一つ一つを山の頂に例えるとすれば、私たちは、この5つの頂を目指し、目の前に立ちはだかる様々な困難を乗り越え、進んでいかなければなりません。

その際には、時代の大きな転換点に立っているという認識のもと、従来の延長線上を慣性に従って漫然と歩むのではなく、進むべきルートはいったいどの方向なのかを明確にして、確かな一歩を踏み出していくことが重要です。

そこで、とりわけこうした視点を特に意識した先駆的・先導的な取組を、「信州未来プロジェクト」として明らかにし、これを積極的に推進することにより、「未来の信州」のめざす姿に向けて確かな道筋を描いていくことが必要です。

1 信州未来プロジェクトのイメージ

～「未来の信州」のめざす姿に向けて確かな一歩を踏み出す先駆的・先導的取組～



2 信州未来プロジェクトの具体的な検討に当たって

- 既存市場の成熟化、円高による生産拠点の海外移転などにより、これまで県内経済を牽引してきた製造業においても、かつてのような成長を見込むことは難しい状況となっています。

そこで、未来の経済成長の源となり、世界に、そして他地域に貢献する新たな産業を育てるため、特に成長が見込まれる分野への産学官・産業間連携による展開が急務となっています。

また、国内需要の大幅な伸びが期待できない中で、域外需要を積極的に取り込むため、美しい自然や景観などを活かした世界的にも評価される観光地域づくりや長野県の魅力のブランド化とその発信が必要です。

【プロジェクト例】

- 次世代産業への展開と雇用の創出
- アジア最高の山岳高原リゾートづくり
- 信州の価値を磨き発信するブランド戦略の展開

- 人々の価値観が変化し、精神的な満足感や暮らしのゆとりなど「豊かな」ライフスタイルの実現が求められる中で、長野県の自然や農山村の生活・伝統文化は、このような暮らしを包み込む大きな魅力となっています。加えて本県には、太陽光や小水力、バイオマスといった自然エネルギーが豊富に潜在しています。

しかし、人口減少は特に農山村において顕著であり、このままでは集落の維持が難しく、消滅さえ危惧されます。

そこで、将来の県土のあり方、言わば県土マネジメントの視点を持ちながら、農山村の魅力を継承する仕組みづくりや、豊かさに対する価値観の変化を捉えた一人ひとりの多様なライフスタイルを可能とする地域づくりなど、人口減少社会にあっても活力ある地域を創造する取組を進めることが必要です。

また、近年、世界のエネルギー消費量の増加に伴う持続的なエネルギー供給への不安や資源の枯渇が懸念される中で、本県にある自然エネルギーの存在価値が高まっています。

そこで、自然エネルギーを有効に活用した地域の自立につながる取組などを進めることが必要です。

【プロジェクト例】

- 美しく持続可能な農山村づくり
- 自然エネルギーを有効に活用した地域づくり

- 今後、人口減少や高齢化が進展する中で、地域の活力の低下が懸念されるほか、高齢世帯・高齢単身世帯の増加などに伴い「自助」が困難となるとともに、人口減少による一人当たり行政経費の増加などにより「公助」による支援も限界になることが予想されることから、共に支えあう「共助」が一層重要になります。

そこで、女性、高齢者、障害者など県民一人ひとりに出番があり、持てる能力を最大限に活かすことのできる雇用環境や社会参加の仕組みを整備するとともに、地域を支える一人ひとりがいつまでも生き生きと元気に人生を送ることができる健康長寿を将来にわたって継承していくことが必要です。

合わせて、地域を支える人を増やすため、少子化を抑制するための取組や社会増につながる移住などを進めることも必要です。

【プロジェクト例】

- 女性、高齢者、障害者など誰もが能力を活かせる社会づくり
- 健康寿命が世界一の地域づくり
- 人口減少を抑制する少子化対策や移住の推進

- 人口減少社会を迎える中、一人ひとりが持つ力を高め、最大限に発揮できるようにすることが大切であり、自ら将来を切り拓くことのできる力をもつ人材を育てる教育の重要性が高まっています。

長野県には、教育を大切にする風土と県民性が受け継がれる一方で、現状は学力や不登校、教員の資質などの様々な課題が存在し、信州教育への信頼が大きく揺らいでいます。また、中山間地域などでは、児童生徒数の減少により、学校規模の縮小が進み、学校教育の質をどのように維持していくかが課題となっています。

教育を大切にする幅広い県民の声に応え、長野県の未来を担う人材を育成するためにも、時代のニーズに対応した安心・信頼の学校づくり、教育の質の向上、多様な教育機会の提供などにより信州教育を再興することが必要です。

【プロジェクト例】

- 信州教育の再興

第4編 施策の総合的展開

(施策の体系)

施策の柱	該当する主要な施策
1 暮らしを支える 力強い産業づくり	(1) 信州を牽引するものづくり産業の振興 (2) 強みを活かした観光の振興 (3) 夢に挑戦する農業 (4) 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり (5) 地域の暮らしを支える産業の振興 (6) 産業人材の育成と安心できる雇用・就業環境
2 多様な主体が支 える活力ある地域づ くり	(1) 魅力ある地域の創造と発信 (2) 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現
3 参加と連携によ る環境先進県づくり	(1) 低炭素で循環型の地域社会の構築 (2) 豊かな自然環境の保全
4 安全な地域社会 づくり	(1) 地域防災力の向上 (2) 県民生活の安全確保
5 社会の活力を支 える基盤づくり	(1) 高速交通・情報通信ネットワーク社会の推進 (2) 快適で暮らしやすいまちづくり
6 健康で安心して 暮らせる社会づくり	(1) 健康長寿県の継承・発展 (2) 誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり
7 未来を担う人づ くり	(1) 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 (2) 子育て先進県の実現 (3) 生涯を通じて学べる環境づくり

第1章 暮らしを支える力強い産業づくり

人口減少により国内需要の大幅な伸びが期待できないことに加え、円高の進行やアジア諸国との競争の激化など本県の産業はいずれも厳しい状況に置かれています。このような中、県民の雇用を守り、確かな暮らしを実現するためには、活力ある産業を構築していくことが必要です。

そのためには、時代の変化に柔軟かつ果敢に挑戦する企業家精神や、長年培ってきた独自の技術など本県のポテンシャルを最大限に活かして、変化し多様化するニーズや域内外の需要を的確に捉え、地域資源を活用した特色ある商品やサービスの開発などにより付加価値をより高める努力を続けることが求められており、こうした活動を様々な面から支援していくことが必要です。

また、産業を担う人材の確保、育成と共に、安定した雇用や多様な就業形態に対応した働きやすい労働環境づくりを進める必要があります。

施策と展開の方向

(1) 信州を牽引するものづくり産業の振興

<ねらい>

長野県の製造業は、アジア諸国との競争の激化や円高の進行による生産拠点の海外移転などにより厳しい環境に置かれています。世界と競争し、域外からの収入を確保する製造業は、これからも長野県経済の牽引役であり続けることが期待されています。

このため、産学官連携による成長分野・有望市場への展開により次世代を担う産業を創出するとともに、経営基盤の強化、創業など中小企業等の取組を支援することが必要です。

<内 容>

今後成長が期待される分野や有望な市場への展開に向けて、製造業を中心に、研究開発の促進、販路開拓の強化を図るとともに、企業の誘致などの取組を進める。

加えて、中小企業等の経営基盤を強化するため、関係機関と連携し、経営支援、金融支援、技術支援、人材育成支援などを行うとともに、地域経済に新たな活力を与えるベンチャー企業の育成など創業支援に取り組む。

(2) 強みを活かした観光の振興

<ねらい>

長野県は、全国でもトップクラスの観光県として発展してきましたが、景気の低迷、観光地間競争の激化、観光ニーズの多様化などにより観光旅行者数や観光消費額が減少傾向にあり、長野県観光は厳しい状況に置かれています。

このため、豊かな自然、美しい景観、伝統や文化などを改めて見つめ直し、多様化するニーズに応えた国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりとその魅力のブランドとしての発信、誘客の促進などに取り組み、交流人口を拡大することが必要です。

<内 容>

地域資源の発掘と磨き上げによる観光の魅力向上やその中核となる人材・組織の育成、新たな観光需要に対応するための他産業との連携に取り組むとともに、おもてなしの向上など観光旅行者の満足度の向上を図り、選ばれる観光地域づくりを推進しブランドとして発信する。

また、県内の地域間や県外地域と連携し、ターゲットを絞った国内外からの誘客の促進、豊かな自然を活かしたコンベンションの誘致などを進める。

(3) 夢に挑戦する農業

<ねらい>

農業従事者の減少や高齢化などに伴う農業生産力の低下等の課題に加え、消費者が求める農畜産物の品質・価格などに対する需要が多様化しています。

このため、高い技術と経営力を持った意欲ある農業者が自らの夢に挑戦できるよう、本県の豊かな自然環境を活かし、消費者から選ばれるこだわりのある農畜産物を供給することにより、競争力を持ち魅力ある農業を展開することが必要です。

<内 容>

意欲ある新規就農者を誘致する仕組みづくり、高い技術と経営力を持つ企業の経営体や地域農業を支える組織経営体の育成などに取り組むとともに、6次産業化の推進、生産技術の開発や品種育成、生産を支える施設や農地の整備により、農業としての産業基盤の強化を図る。さらに、消費者の志向を的確に捉えた生産・流通体制の整備や、おいしさと安全性を追求した信州ブランドの確立による県産農畜産物の認知度向上と消費拡大を図る。

(4) 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

<ねらい>

国内の木材価格が長期的に低迷する一方で、世界的な木材需要は増加傾向にあり、さらに、県土の8割を占める森林では多くの木が利用可能な大きさに成長しています。

このため、これらの充実した森林資源を活用しつつ、県産材を効率的、安定的に供給する基盤づくりなどによって、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業を構築していくことが必要です。

<内 容>

県民や企業の理解と参加を得ながら地域ぐるみで取り組む計画的な間伐の促

進などにより、森林の持つ水源涵養^{かん}や土砂流出防止などの機能を維持向上させるとともに、路網整備や機械化、またそれらを地域で推進する人材育成などにより木材の安定的な供給体制の整備を進める。また、木材を効率的に加工し流通させる体制づくりや、木質バイオマスをはじめとする様々な用途への県産材の需要拡大の取組を推進するとともに、野生鳥獣の被害対策を促進しつつ、野生獣肉の利用促進やきのこ等の生産振興を図り、森林資源の有効活用を進める。

(5) 地域の暮らしを支える産業の振興

<ねらい>

商業、サービス業、建設業は地域に根ざし、県民の暮らしを支える重要な役割を果たしています。しかしながら、情報通信技術の浸透や大型店の郊外への出店、公共投資の減少など急激な環境の変化により、厳しい経営環境に置かれています。

このため、高齢者の増加など時代のニーズに対応したサービスの提供や賑わいのあるまちづくりを促進するとともに、社会資本の整備や災害時などに県民を守る役割を担う企業の育成など、地域の暮らしを支える産業を振興することが必要です。

<内 容>

商工団体等が行う、まちづくりやニーズに対応したサービス提供のための研修、調査研究、情報提供などの取組を支援するとともに、建設業におけるＯＡ化や新技術・新工法の活用を促進し、技術力の向上を図る。

また、関係機関と連携し、経営支援、金融支援、技術支援、人材育成支援を行うとともに、地域経済に新たな活力を生み出す創業や新分野進出などを支援する。

(6) 産業人材の育成と安心できる雇用・就業環境

<ねらい>

産業構造や就業形態が変化する中で、労働力需給のミスマッチや新規学卒者を含む若年末就職者などが増加しています。

このため、県内で就職を希望する者が、企業などのニーズに応じた技能や知識を身につけ、就職できるよう支援するとともに、労働者が働きやすい職場環境を整備することが必要です。

<内 容>

産業界のニーズに対応した職業能力の開発促進や、ハローワーク等関係機関との連携により就職を支援する。

特に、就職が困難な状況に置かれている障害者、若年者、女性等に対してきめ細かな就職支援を行うとともに、長野県へのＵターン・Ｉターンを推進する。

また、ワークライフバランスに配慮して、長時間労働の抑制や休暇の取得などを促進する。

第2章 多様な主体が支える活力ある地域づくり

長野県全体の活力を生み出すためには、地域が個性を際立たせ、活性化することが重要です。しかし、特に中山間地域などにおいて急激に人口減少や高齢化が進行しているため、地域でお互いに支え合う力が低下してきています。こうした中、地域を活性化するためには、多様な個性を尊重し合いながらコミュニティを守り育て、暮らす人々が地域に誇りを抱くとともに、他の地域との交流が活発に行われる魅力ある地域を創造していかなければなりません。

このため、自然や景観、食、伝統文化をはじめとする地域資源の活用や人々の交流を通じて地域のブランドとしての価値を磨き、県内外に向けて統一感をもって発信していくことが必要です。

同時に、地域づくりのためには県民と市町村・県との協働が不可欠であることから、ボランティア・NPO活動など、県民が地域や社会へ貢献する活動をより一層促進するとともに、女性の積極的な参画や一人ひとりの個性や互いの違いが尊重される社会の実現へ向けた取組が必要です。

施策と展開の方向

(1) 魅力ある地域の創造と発信

<ねらい>

急激な人口減少や高齢化の進行により地域活力の低下が懸念される中で、地域の持つ一つ一つの個性によりその地域の魅力を際立たせることが、県全体の活力の引き上げにつながります。

このため、各地域に残る農山村の暮らしや美しい景観などの価値を維持、創造していくとともに、地域に暮らす人々と都市部の人々との交流を促進し、地域に活力を創造していくことが重要です。

<内 容>

美しい景観や伝統文化などを未来に継承しながら、つながり・支え合って暮らすことができる魅力ある地域づくりを住民や市町村との協働により進めていくとともに、各地域の個性を活かした食、自然など地域資源のブランド化とその発信を通じた交流人口や移住者の増加を促進することなどにより、地域に元気を生み出す取組を支援する。

(2) 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

<ねらい>

人口減少により地域のコミュニティ機能が低下し、社会のニーズが多様化・複雑化している中で、質の高い公的サービスを提供していくためには、多様な主体と連携・協働することが重要となっています。また、地域社会における女

性の参画など、一人ひとりの個性を尊重しながら地域コミュニティを活発化していくことが求められています。

このため、県民やNPO、市町村、県とが協働して地域の課題解決を行う社会を構築することが必要です。さらに、人権が尊重される社会、男女共同参画社会を実現することが必要です。

<内 容>

県民、NPO等と県との協働を拡大するとともに、NPO等の主体的な公共的活動を促進する。

また、地域、学校等における研修会、学習会の実施などの人権啓発・人権教育の推進、自治会・PTAなど地域における方針決定過程への女性の参画を促進する。

さらに、国籍に関わらず誰もが住みやすい地域づくり、国際交流・協力を推進する。

第3章 参加と連携による環境先進県づくり

近年、すべての生物の生存基盤に影響を及ぼすとされる地球温暖化を防止していくことが国際社会の中で求められています。また、県民の快適でゆとりある暮らしを育み、精神的な充足をもたらしてくれる美しく豊かな自然環境は、未来へ引き継ぐべき長野県の誇りです。

このため、自然を思いやる高い意識のもと県民、事業者、行政などあらゆる主体の参加と連携により、省エネルギーの徹底や自然エネルギーの地産地消の実現、循環型社会の構築など環境への負荷の少ない暮らしを県内各地に広めていくとともに、水と空気を育む豊かな森林をはじめとする多様な自然環境を守っていくことが必要です。

施策と展開の方向

(1) 低炭素で循環型の地域社会の構築

<ねらい>

気候変動など県民の暮らしにも様々な影響を及ぼすとされる地球温暖化が喫緊の問題となっており、二酸化炭素など温室効果ガスの削減に寄与する低炭素な暮らしが求められています。合わせて、化石燃料など資源の持続可能性に懸念が示される中、資源を有効に使う循環型社会にしていけることが求められています。

このため、県民総参加で省エネルギーに取り組み、自然エネルギーの活用を進めることで温室効果ガスを削減するとともに、廃棄物を削減していくことが必要です。

<内 容>

県民、事業者などの参加を得て省エネルギーに取り組む気運を醸成するとともにエネルギー効率の高い機器の普及促進などを通じて一層の省エネルギーの推進を図る。合わせて、太陽光や小水力、木質バイオマスなど、本県に潜在する豊富な自然エネルギーを地域特性に応じて活用する取組を促進する。

また、廃棄物の発生抑制や再資源化を促進するとともに、廃棄物の適正処理を推進する。

(2) 豊かな自然環境の保全

<ねらい>

長野県は、南北に長い広大な県土と標高差によって、変化に富んだ自然環境や豊かな生態系が形成されています。これらの自然環境は、県民の暮らしに潤いを与えると同時に多くの人々を魅了する本県の貴重な財産であり、将来に引き継いでいくことが求められています。

このため、県民一人ひとりの自然に対する意識を高め、澄んだ水・大気環境と生物多様性に富んだ自然環境を適切に保全していくことが必要です。

<内 容>

本県の豊かで貴重な水資源とそれを涵養^{かん}する水源林や多様な動植物の生育環境の保全を図るとともに、生活排水対策などによる河川・湖沼等の良好な水環境保全対策や、適切な監視による大気環境の保全を進める。

合わせて、県民が環境学習などを通じて環境への関心を高めることにより、県民の主体的な環境保全活動を促進する。

第4章 安全な地域社会づくり

県民がゆとりあるいきいきとした暮らしを送っていくためには、県内どこでも災害や犯罪などに対して安全な地域社会としていくことが重要です。

そのためには、県民一人ひとりの防災や治安などに対する意識を高めるとともに、自然災害による被害を最小限に抑えるよう地域防災力の向上を図り、治安の確保、交通安全対策の推進、消費者が被害に遭わないためのきめ細かな暮らしの情報提供などにより、県民生活の安全を確保していくことが必要です。

施策と展開の方向

(1) 地域防災力の向上

<ねらい>

急峻な地形や脆弱な地質が広く分布している長野県は、ひとたび自然災害が発生すると大きな被害につながるおそれがあります。

このため、自助・共助・公助による地域防災力の向上を図るとともに、県民の生命・財産を守る災害に強い県土づくりが必要です。

<内 容>

たとえ災害等が発生しても迅速かつ的確に対応し、被害を最小限に抑えられるよう危機管理体制を強化するとともに、消防団活動の充実強化による消防対策の促進や、防災啓発活動等による自主防災力の充実を図る。

また、治山・治水・土砂災害・農地防災対策などに加え、緊急輸送路等の確保、橋梁や住宅等の耐震化など、災害に強い地域づくりに取り組む。

(2) 県民生活の安全確保

<ねらい>

高齢化の進展や厳しい経済情勢を背景に、振り込め詐欺や高齢者の交通事故、高齢者や若者を狙った消費者トラブルなど県民が不安を感じる事案が依然として後を絶たない状況となっています。

このため、犯罪や交通事故、消費生活における被害などをなくし、県民が安全に暮らせる社会にしていくことが必要です。

<内 容>

地域と協働した防犯活動や警察官による街頭活動等による犯罪の起きにくい社会づくりを進めるとともに、交通安全教育や交通安全運動の実施などによる交通事故抑止対策を推進する。

また、消費者啓発・相談の実施により、県民の安全な消費生活を確保するとともに、監視指導や検査の実施、県民への正しい知識の啓発等による食品や医薬品等の安全確保を図る。

第5章 社会の活力を支える基盤づくり

県民が様々な人々と出会い、交流しながら、快適な生活を送ることができ、また、長野県産業が世界とともに発展していく活力ある地域社会をつくるためには、人や物、情報が自由に行き来できる社会基盤を確保することが重要です。

そのためには、県民の快適な生活と経済活動を高速交通・情報通信ネットワークで支えていくとともに、身近な生活道路の整備、維持管理や、地域公共交通の確保などにより暮らしやすいまちづくりを進めていくことが必要です。

施策と展開の方向

(1) 高速交通・情報通信ネットワーク社会の推進

<ねらい>

県民の快適な生活と経済活動を支えるための高速交通・情報通信ネットワーク社会を推進することが求められています。

このため、これを実現する高速交通網の充実や情報通信技術の活用の促進が必要です。

<内 容>

北陸新幹線やリニア中央新幹線、高規格幹線道路等の整備を促進するとともに、信州まつもと空港の活性化を図る。

また、情報通信基盤の整備促進など地域における情報化を推進するとともに、申請・届出等の行政手続や行政が保有する情報を提供するサービスの電子化を進めるなど電子自治体の推進を図る。

(2) 快適で暮らしやすいまちづくり

<ねらい>

人口減少や高齢化が進展する中であっても、県民の生活の足が確保されるとともに、快適に暮らせる街づくりや住環境の整備を進めることが必要です。

<内 容>

県民の快適な暮らしを支えるため、地域ごとの実情にあった鉄道・バスといった公共交通の確保や地域の足を支える道路の整備・維持管理を行うとともに、街路、街なか再生・街なか居住など都市環境の整備やゆとりある住環境の形成を促進する。

第6章 健康で安心して暮らせる社会づくり

長野県は、長年にわたる地域に根ざした保健活動などに支えられ、全国トップレベルの健康長寿を実現しています。人口減少社会が到来する中で、本県のこの特長を将来にわたり継承し、発展させていくことが不可欠です。また、高齢化が進展する中で、今まで以上に一人ひとりが安心して暮らせる地域を構築していくことが求められています。

そのためには、県民が主体的に取り組む健康づくりを支援するとともに、最適な医療や必要な介護・福祉サービスを住み慣れた地域で安心して受けられる環境づくりを進めていくことが必要です。

施策と展開の方向

(1) 健康長寿県の継承・発展

<ねらい>

人口減少社会が到来し、より一層県民一人ひとりが元気に暮らしていくことの重要性が高まっています。

このため、本県の全国トップレベルの健康長寿県としての地位を将来にわたって継承し、発展させていくことが必要です。

<内 容>

県民が、生涯を通じて心身の健康づくりに取り組むことができるよう、歯・口腔の健康や食育の推進、脳卒中などの生活習慣病の予防、日常生活に密着した運動習慣の普及啓発、高齢者の社会参加・活動の場の拡大などの対策を講じることにより、様々な疾病の予防を図る。

また、県民誰もが安心して質の高い医療を受けることができるよう医師等の医療従事者の確保を図るとともに、救急医療、へき地医療、がん医療の推進などの医療提供体制の整備を行う。

その他、感染症の発生、感染拡大を防止するとともに、難病対策を推進する。

(2) 誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり

<ねらい>

高齢化の進展に伴って高齢単身世帯が増加することなどにより、今まで以上に社会全体で社会的弱者を支えていくことが求められています。

このため、高齢者、障害者などを地域社会全体で支え合う仕組みを構築し、誰もが住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる社会をつくる必要があります。

<内 容>

医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスの連携による地域包括ケア体

制の整備、認知症高齢者ケアの推進などの高齢者福祉を促進するとともに、障害福祉サービスや相談体制の充実、雇用・就労支援、重度障害など多様な障害に対する支援など、障害者の地域での自立した生活に向けた支援を行う。

また、介護福祉士等の福祉人材の養成・確保に努めるとともに、高齢者・障害者等の権利擁護・虐待防止対策、ひとり親家庭・低所得者などの社会的援護を促進する。

第7章 未来を担う人づくり

人口減少社会においては、一人ひとりの能力を高めることによって社会の活力を維持していくことが必要です。子どもたちは、本来持っている力を伸ばし、地域や世界に貢献できる人材として育っていくことが求められます。また、誰もが生涯を通じて学び続けることで自らを高め、文化芸術やスポーツを通じて心をいやすことにより、豊かな人生を送れることが大切です。

そのためには、子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育を進め、未来を担う子どもたちが夢と希望をもち、意欲をもって学ぶことができるようにしていくことが必要です。

また、社会全体で子どもや若者を支えるとともに、県民一人ひとりが、生涯にわたり、文化、芸術、スポーツ、学習活動などに親しむことができる環境づくりを進めていくことが必要です。

施策と展開の方向

(1) 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実

<ねらい>

グローバル化・情報化の進展などに伴い教育に求められる内容が多様化するとともに、人口減少社会における社会の活力の低下が懸念される中で、未来を担う人材を育てる教育の重要性が高まっています。

このため、子どもたちが意欲をもって学び、実社会で必要となる能力を身に付けられるとともに、豊かな心と健やかな身体を育む学校教育を推進していくことが必要です。

<内 容>

教員の資質向上や校舎等の改修などによる教育環境の整備を図るとともに、家庭や地域社会との連携のもと、基礎学力の定着と活用、課題解決力の伸長、自然とのふれあいなど体験的な学習、職場体験などによるキャリア教育の推進、体力・運動能力の向上などにより、知・徳・体が調和し、社会的に自立した人間を育成する。

また、不登校など悩みを抱える児童生徒への支援や障害のある子ども一人ひとりに応じた教育を推進する。

さらに、広い視野と主体的に行動する実践力を備えた地域を担う人材を育成するため、長野県の高等教育の充実を図る。

(2) 子育て先進県の実現

<ねらい>

急激な少子化の傾向にできる限り歯止めをかけるためには、出産や子育て

に対する不安を解消していくことが課題となっています。

このため、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するとともに、社会全体で子ども・若者の育ちを支える仕組みを構築することが必要です。

<内 容>

産科・小児科医療の提供体制の整備を図るとともに、休日、病児・病後児保育などの多様なニーズに対応できる保育・子育て支援サービスの提供、母子保健対策、児童虐待防止のための取組などを促進する。

また、青少年を取り巻く健全な社会環境づくりなどにより青少年の健全育成に取り組むとともに、社会生活上の困難を有する子ども・若者とその家族を支援する。

(3) 生涯を通じて学べる環境づくり

<ねらい>

価値観の多様化や高齢者の増加等に伴い、県民が心豊かに生きがいをもって生活を送ることの重要性が高まっています。

このため、多くの県民が、文化、芸術、スポーツ、学習活動に親しみ、自らを高めることができる環境づくりが必要です。

<内 容>

生涯を通じて学び、学んだ成果を社会に生かすことができる環境づくりを進めるとともに、優れた芸術や伝統文化に親しむ機会の提供などによる県民の文化芸術活動を促進する。

また、スポーツへの参加を促進させるための地域の生涯スポーツ拠点づくりや、競技者の発掘・育成などによる競技スポーツの活性化を図る。

第8章 達成目標の設定について

県づくりのための施策を着実に推進していくためには、できる限り数値を用いた指標により、計画期間中の進捗状況や達成の度合いを測るための目標を設定する必要があります。

目標は、

県だけでなく、県民をはじめとする多くの主体の活動によって実現を目指す目標主として県の施策や事業の実施によって実現を目指す目標を組み合わせて設定することが想定されます。

目標の設定に当たっては、施策の内容をできるだけ包括的に表すとともに、計画期間の進捗状況を適時に把握でき、県民に示すことができるという点を考慮する必要があります。

第5編 各地域が目指す方向とその方策

広大な県土を有する長野県には、地域ごとに多様な個性・魅力があります。それを活かして各地域の活力を高めることがひいては県全体の発展につながります。

そのためには、県民みんなが理想とする「未来の信州」のめざす姿を踏まえつつ、地域の個性・魅力を発揮させ、地域ごとに目指す方向や方策を明らかにすることが重要です。

その際には、地域の実情を十分に把握するため、市町村や地域で活動する団体、住民などから幅広い意見をお聞きするとともに、それをもとにした十分な議論を行う必要があります。

第6編 計画を推進するための基本姿勢

この計画を着実に推進するためには、県政に取り組む基本姿勢として次のことが重要です。

1 行政・財政改革の推進

社会情勢の変化や多様化するニーズに対応し、県民に質の高いサービスを安定して提供するためには、「行政にこそ変化が必要」であり、また、「行政・財政基盤の確立」が不可欠です。そのため、「長野県行政・財政改革方針」に沿って県民参加と協働の推進、人材マネジメント改革、行政経営システム改革、財政構造改革、地方分権改革などの行政・財政改革を推進していくことが重要です。

具体的には、県の行政サービスを県民参加と民間との協働により充実して提供する仕組みづくり、県民の視点で常に県民サービスの向上を意識し行動する質の高い職員の育成、組織や事業、仕事の仕方を改善する機動的な行政経営の仕組みの構築、持続可能な財政構造の構築と財政健全化、県の役割の明確化と国、市町村とのより適切な連携・協力関係の構築を図っていく必要があります。

2 市町村との協働

県と市町村の施策を効果的かつ効率的に推進するためには、県と市町村が対等の立場で情報の共有や意見交換を行うことにより、お互いの課題を共有し、その課題の解決に向け取り組んでいく必要があります。

専門性の高い業務における事務処理の共同化について市町村と研究を進めるとともに、広域的な取組を推進することで県民サービスの向上が期待される分野について市町村との連携を強化していくことが重要です。

3 政策評価・事業点検による実効性の確保

計画の着実な推進のためには、県民にわかりやすく客観的で的確な評価制度を構築し、「信州未来プロジェクト」や、「施策の総合的展開」の主要な施策の進捗状況をしっかりと把握しながら県民への説明責任を果たすことにより、計画の実効性を高めていく必要があります。

実施に当たっては、評価・点検に要する労力やコスト、現在実施している政策評価での課題を十分に踏まえた上で、県による進捗状況の把握に加え、有識者による検証や県政モニターへのアンケートなどを活用することにより、県民の意見を反映した評価に努めることが必要です。

また、施策を構成する事務事業についても、点検と改善を行い、効率性と有効性をより高めていく必要があります。

4 計画の見直し

本県を取り巻く社会経済情勢に計画策定時の想定を大きく超えた変化が生じることも考えられます。この場合にあっては、計画期間中においても見直しをする必要があります。